

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第64期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社アサヒペン
【英訳名】	ASAHIPEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 猛
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アサヒペン東京本社 (東京都江東区猿江二丁目3番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月
売上高 (千円)	17,267,283	17,182,175	17,113,304	16,833,064	16,502,148
経常利益 (千円)	100,470	160,439	390,447	398,540	509,989
当期純利益又は当期 純損失 () (千円)	271,205	2,454,520	673,683	270,176	380,073
純資産額 (千円)	13,209,473	10,345,537	10,485,904	10,297,768	10,506,854
総資産額 (千円)	23,657,549	21,566,882	20,617,968	19,717,248	19,622,853
1株当たり純資産額 (円)	278.80	218.50	221.67	221.00	225.55
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失 () (円)	5.71	51.82	14.24	5.73	8.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	48.0	50.9	52.2	53.5
自己資本利益率 (%)	2.1	20.8	6.5	2.6	3.7
株価収益率 (倍)	42.38	3.53	10.39	21.29	18.01
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	868,379	281,786	1,023,182	85,033	1,163,192
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,010	107,848	242,312	41,936	1,575
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	477,547	374,541	583,784	912,077	414,872
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,430,902	5,230,590	5,906,121	5,036,026	5,779,806
従業員数 (人)	337	325	322	305	290

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第60期、第62期、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月
売上高 (千円)	13,682,155	13,764,863	13,445,100	13,583,077	13,608,611
経常利益 (千円)	103,508	166,316	358,509	372,678	427,718
当期純利益又は当期 純損失 () (千円)	274,596	4,208,583	638,123	259,644	454,377
資本金 (千円)	5,869,017	5,869,017	5,869,017	5,869,017	5,869,017
発行済株式総数 (千株)	48,063	48,063	48,063	48,063	48,063
純資産額 (千円)	15,303,196	10,685,862	10,791,183	10,590,646	10,737,768
総資産額 (千円)	22,719,164	18,978,562	18,259,598	17,994,644	17,979,378
1株当たり純資産額 (円)	322.98	225.69	228.12	227.29	230.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	5.50 (-)	5.50 (-)	5.50 (-)	5.50 (-)	5.50 (-)
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失 () (円)	5.78	88.86	13.49	5.51	9.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.4	56.3	59.1	58.9	59.7
自己資本利益率 (%)	1.8	32.4	5.9	2.4	4.3
株価収益率 (倍)	41.87	2.06	10.97	22.14	15.08
配当性向 (%)	95.2	-	40.8	99.8	56.4
従業員数 (人)	193	187	189	184	182

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は中間配当を行っておりません。

3. 第60期、第62期、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和15年10月	大阪市旭区で大和塗料工業所として発足、塗料の製造販売を開始
昭和22年9月	大阪市鶴見区（現所在地）に移転し、株式会社に改組、旭ペイント(株)を設立
昭和28年11月	日本工業規格表示許可工場となる
昭和37年4月	家庭塗料の発売を開始
昭和40年10月	家庭塗料の商標に合わせ、社名を(株)アサヒペンと改称し、全国に7社の販売子会社を設立
昭和44年9月	塗料のほかにホームケア（家庭）用品（現・ハウスクエア用品）の販売を開始
昭和47年4月	販売網整備のため、東日本地区は(株)東京アサヒペン、西日本地区は(株)アサヒペン販売が各地区の販売会社、営業所を管轄
昭和48年7月	水性塗料「住宅用7」を発売し、家庭塗料水性化の先鞭をつける
昭和51年5月	米国シアトル市に現地法人アサヒペンアメリカINC.を設立
昭和52年4月	日本証券業協会店頭公開基準制定後第1号公開銘柄として株式を大阪店頭市場に登録
	中部地区の販売力強化のため、(株)名古屋アサヒペンを独立させ全国の販売を子会社3社が担当する体制となる
12月	(株)ナイスデイの株式取得
昭和53年7月	本社敷地内に技術研究所を建設
8月	大阪証券取引所市場第2部に株式を上場
10月	関東流通センター（茨城県猿島郡境町）が完成
昭和54年10月	(株)サンビッグ（現・連結子会社）の株式取得
昭和55年3月	兵庫工場（兵庫県加東市）が完成し操業を開始
5月	(株)アサヒペン・ホームイングサービス（現・連結子会社）設立
昭和58年10月	販売・物流業務の効率化のため、販売子会社3社（(株)東京アサヒペン、(株)名古屋アサヒペン、(株)アサヒペン販売）を合併
昭和59年6月	大豊塗料(株)（現・連結子会社）の株式取得
8月	アサヒ急送(株)（現・連結子会社）設立
昭和61年12月	埼玉流通センター（埼玉県深谷市）が完成
昭和62年1月	共福産業(株)（現・連結子会社）の株式取得
昭和63年3月	東京本社ビル（東京都江東区）が完成
	(株)オレンジタウンの株式取得
平成元年12月	西部流通センター（兵庫県西脇市）が完成
平成2年6月	日本で初めて脱フロンの新型水性エアゾール塗料「水性ニュースプレー」を開発、発売
8月	大阪本社ビル（大阪市鶴見区）が完成
平成3年10月	水性塗料8品種につき、家庭塗料で初めてエコマーク認定をうける
平成10年7月	環境保全型商品として、エアゾール塗料に装着する「ガス抜きキャップ」を開発（平成11年6月特許登録、平成11年12月米国特許登録）
平成12年4月	兵庫工場が環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得
平成15年3月	シックハウス対応環境保護塗料として、低VOCで、かつホルムアルデヒド吸着分解機能を持つ「無臭水性カベ・浴室用」を開発、発売（改正建築基準法適合品）
平成15年4月	前期に引き続き環境保護塗料として、低VOCの「水性ビッグ10カベ・浴室用」、「水性かべ用和室色」をリニューアル発売（改正建築基準法適合品）
平成16年6月	(株)オレンジタウン（現・連結子会社、下記清算子会社とは別会社）設立
平成16年9月	ホームセンター部門の不採算会社3社（(株)オレンジタウン、(株)サンジャンボ及び(株)ナイスデイ）を清算し、グループの再構築を図る
平成16年10月	従来の「油性建物用」及び「無臭水性建物用」と比べて、耐久性が2倍長持ちする、「油性スーパーコート」及び「無臭水性スーパーコート」を開発、発売
平成20年3月	地球温暖化による猛暑対策、省エネルギーをコンセプトに一般消費者向けに遮熱塗料シリーズ2品種「水性屋根用遮熱塗料」及び「水性屋上防水遮熱塗料」を開発、発売
平成22年3月	米国シアトル市の現地法人アサヒペンアメリカINC.を清算

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、(株)アサヒペン（当社）、子会社6社及び関連会社1社、合計8社で構成され、塗料及び住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品の製造・販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（塗料事業）

塗料：当社と子会社である大豊塗料(株)が各々独立して製造・販売を行っております。なお、大豊塗料(株)は当社へ原料、製品の一部を供給し、当社は大豊塗料(株)へ原料、製品の一部を供給しております。

塗装：子会社である(株)アサヒペン・ホームイングサービスが建築塗装の請負及び施工を行っており（一部グループ各社からも受注）、当社と大豊塗料(株)から同社に塗料を提供しております。

塗装用品その他：当社が関連会社である昭和精機工業(株)を含む外注業者から仕入れた製品を販売しております。

（塗料・塗装用品のうち一部は、下記の共福産業(株)を通して販売されております。）

（住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業）

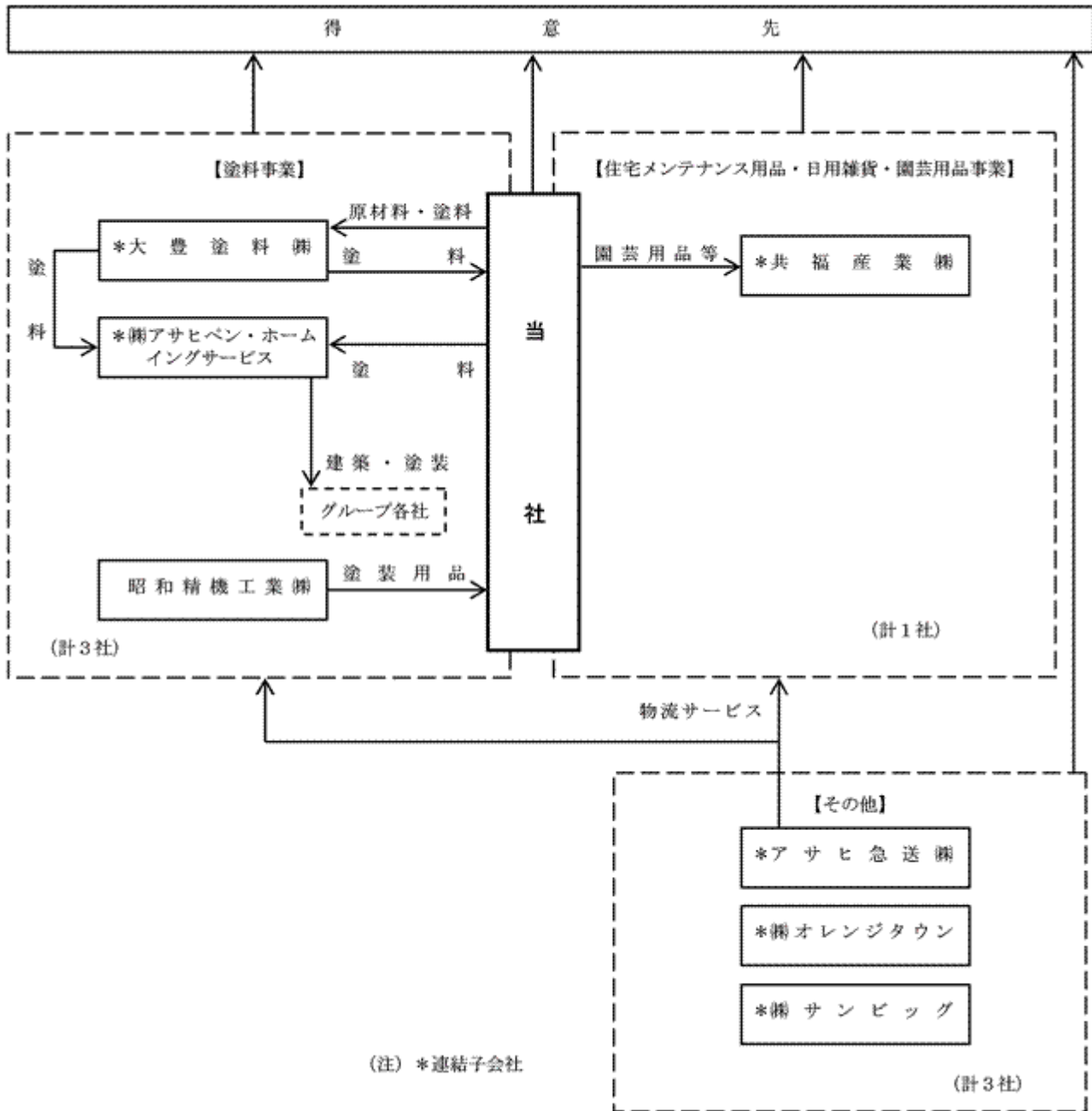
インテリア・ハウスクエア用品：主として当社が製品を販売し、一部子会社である共福産業(株)を通して販売しております。

日曜大工用品・日用雑貨・園：当社と共福産業(株)が販売を行っております。共福産業(株)の扱い商品の一部は、当社芸用品を通して仕入れております。

（その他）

アサヒ急送(株)が物流サービス業、(株)オレンジタウン及び(株)サンビッグが賃貸業を行っております。アサヒ急送(株)は物流業務を通じて各社と取引があります。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大豊塗料(株)	東京都江東区	千円 50,000	塗料事業	100	互いに製品の購入・販売及び当社が事務所を賃貸 役員の兼任あり
(株)アサヒペン・ホームイングサービス	大阪市鶴見区	120,000	同上	100	当社が製品・商品を販売及び事務所を賃貸 役員の兼任あり 資金援助あり
共福産業(株)	広島県安芸郡府中町	21,000	住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業	100	当社が製品・商品を販売及び事務所を賃貸 役員の兼任あり 資金援助あり
アサヒ急送(株)	大阪市鶴見区	25,000	その他	100	当社が物流業務を委託及び事務所を賃貸 役員の兼任あり
(株)サンビッグ	大阪市鶴見区	178,000	同上	100	役員の兼任あり 資金援助あり
(株)オレンジタウン	大阪市鶴見区	40,000	同上	100	役員の兼任あり 資金援助あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
塗料事業	164
住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業	126
合計	290

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
182	41.1	14.6	5,024,475

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は世界的な金融危機の影響による停滞局面が続き深刻な状況にありましたが、下半期には円高やデフレの進行などの不安要素を抱えながらも緩やかな回復基調にあり、企業の収益状況にも徐々に改善の兆しが現れております。

しかしながら、当社グループを取り巻く状況は、石化原材料価格の値上り、激化する価格競争、長引く消費の低迷など、依然として厳しい環境下にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、主力である塗料部門をはじめ住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品部門でも、新製品の投入、販路の拡大、テレビコマーシャルや新聞への広告掲載等の販促に取り組むなど、引き続き積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、売上は両部門で伸び悩み、当連結会計年度の売上高は、165億2百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

収益面では、グループ企業一体となって経営の効率化に努めました結果、営業利益は5億7千1百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益は5億9百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損、海外子会社の清算損等の特別損失を計上したことなどにより、3億8千万円（前年同期比40.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

<塗料事業>

テレビコマーシャル放映、新聞への広告掲載、販売先店頭での販促活動等を通じて主力製品を消費者へ直接アピールするなどの施策を講じるとともに、店内シェアの拡大、新規顧客の獲得等積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、家庭用塗料の売上は順調に推移しましたが、工業用塗料の売上が伸び悩み、当事業部門全体の売上高は、98億7千1百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

<住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業>

当事業部門においても、新聞への広告掲載等による宣伝や店頭での販促活動とともに、新製品の投入、新規顧客への提案営業等に注力いたしました。その結果、上半期の売上はほぼ横ばいで推移しましたが、下半期の売上は天候不順の影響などで総じて低調であったため、当事業部門全体の売上高は、66億3千万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権及びたな卸資産の減少等により前連結会計年度末に比べて7億4千3百万円増加し、57億7千9百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は11億6千3百万円（前連結会計年度は8千5百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億3千9百万円、売上債権の減少2億9千2百万円及びたな卸資産の減少2億9千6百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1百万円（前年同期比96.2%減）となりました。これは主に、海外子会社清算等に伴う有形固定資産の売却による収入1億4千3百万円等の増加要因に対して、投資有価証券の取得による支出5千5百万円、有形固定資産の取得による支出7千9百万円及びその他の投資等の純増加額1千2百万円等の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4億1千4百万円（前年同期比54.5%減）となりました。これは主に、長短借入金の純増加額3億5千万円及び社債の発行による収入4億9千2百万円等の増加要因に対して、社債の償還による支出10億円及び配当金の支払2億5千5百万円等の減少要因があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	6,595,483	92.6
住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業(千円)	21,149	78.7
合計(千円)	6,616,633	92.5

- (注) 1. 金額は販売価格で算出しております。
2. 金額は消費税等抜きの金額であります。

上記のほかに、外注生産され製品・商品として仕入れたものは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	3,013,745	91.2
住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業(千円)	6,571,190	94.3
合計(千円)	9,584,935	93.3

- (注) 1. 金額は販売価格で算出しております。
2. 金額は消費税等抜きの金額であります。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込生産によっており、受注及び受注残高については特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	9,871,235	98.3
住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業(千円)	6,630,912	97.6
合計(千円)	16,502,148	98.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は消費税等抜きの金額であります。

3【対処すべき課題】

今後の経済状況については、景気の持ち直しの兆しは見られるものの、深刻な打撃を受けた実体経済の回復は容易ではなく、本格的な回復には時間を要するものと思われます。加えて国内外における政情不安や雇用環境の不安、消費の低迷など懸念材料も多く、当期に引き続き非常に厳しい経営環境になることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、グループ連結経営の強化、事業戦略の明確化、業務改善等を骨子とする中長期的な経営戦略に則り、以下のことに重点的に取り組んでまいります。

1．収益力の向上

新製品の拡販に注力するとともに、従来の枠を超えた新規販売先の開拓と店内シェアの拡大に向けて営業力の強化を図ってまいります。また、常に新たな発想と創意により明確に差別化された新製品の開発に努めます。

2．コスト削減

原材料コストの削減のため、品質設計の技術力強化、原材料の互換化、代替品購買等を実施してまいります。生産にあたっては製造方法や設備の改良による生産性の向上とともに環境保全を意識した省エネルギー化も図ってまいります。事務の効率化については、物流システムをはじめグループ内の会社個々で行っていた業務を集約するとともに、情報システムの共通化を推し進めてまいりました。今後は、このインフラをもとに、さらなる業務全般の改善にあたってまいります。

3．新規事業への取組み

新規事業の育成については、今まで培ってきた技術の拡大発展のみならず、様々な方面で検討をしており、今後も実現化に向けて努力してまいります。

4．コンプライアンスの強化

内部統制及びコンプライアンスの強化は、企業としての社会的責任と認識しております。コンプライアンスに関する社内教育を充実させ、関係法令の正確な理解とその遵守はもとより、役員及び従業員一人ひとりの高い倫理観を醸成し、社会的良識を持った責任ある行動をとってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国際商品市況の変動による影響

当社グループの使用する主要原材料は顔料、石油化学製品及び容器包装類であります。原材料の購入価格については、影響を最小限にとどめるように努めておりますが、これら原材料の市場価格は、為替相場の変動による影響とともに原油及びナフサ価格等の影響を受けることがあり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動による影響

当社グループの取扱商品には海外からの輸入商品が含まれており、為替変動の影響を受けております。このため、為替予約取引を行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候不順による影響

当社グループの取扱商品のうち、家庭用塗料や園芸用品は、季節の移り変わり及び天候の良し悪しによって需要に大きな影響を受けます。このため、需要期における天候不順等環境条件によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害による影響

大規模な地震等の自然災害による生産設備の損壊や道路等のインフラの混乱等により製品の製造、運搬に影響を受ける可能性があります。当社グループでは互いに代替生産の検討を行い、最小限の損害にとどめるよう対策を立てておりますが、その被災規模によっては、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、塗料事業では塗料や塗装用品について、住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業では、主にインテリア用品、ハウスクエア用品、園芸用品等について、消費者ニーズを的確にとらえた新製品の研究開発を行っております。

新製品の開発にあたっては、安全性と環境保全を第一に考え、消費者の皆様が安心して便利に使用していただける製品の開発に努めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は244,758千円であり、各事業部門別の研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 塗料事業

家庭用塗料では、塗りやすさ、安全性、環境に配慮しながら多様化するニーズに対応する製品の開発に注力してきました。すでに上市済みの「水性ニス」は、塗りやすさ、安全性、環境への配慮においては優れていますが、耐熱性に課題がありました。そこで、水性でありながら油性タイプのウレタンニスよりも強い耐熱性能を有し、かつ耐摩耗性や耐候性にも優れた「水性高耐久2液ウレタンニス」を開発し、ニス類の品揃えを強化しました。

スプレー塗料は利便性の高さから幅広い消費者に様々な用途で使用されております。その安全性と利便性に加え、強じんな塗膜性能を有する「弱溶剤2液ウレタンスプレー」を開発いたしました。このスプレーは、弱溶剤のため下地を侵すことなく、旧塗膜を選ばず塗装でき、幅広い用途に使用できます。また、業界初の缶底「ガス抜きキャップ」(特許第4034455号)の装着により、スプレー缶廃棄の際の安全性を高めております。

近年ガーデニングニーズはますます増大しております。消費者の幅広いガーデニングニーズに対応するため、木・金属・セメント等様々な材質のガーデン用品に塗装可能な「水性ガーデンペイント」を開発し、ガーデン用塗料の品揃えを一層充実させました。

工業用塗料関係でも環境問題への取り組みを強化しております。省エネ対策として窓ガラスに遮熱加工するニーズの増大が予想されることから、遮熱効果の非常に高いガラス用遮熱塗料を開発いたしました。CO₂削減に貢献できる省エネ対策用塗料として拡販が期待できます。

当事業に係る研究開発費は195,802千円であります。

(2) 住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業

インテリア用品関係では、ペット愛好家のニーズに応え、ペットによる爪キズ防止対策商品として「カベ紙用キズ・汚れ防止シート」、「フローリング用キズ・汚れ防止シート」を開発いたしました。

ふすま紙関係では、高温スチームアイロンを使って貼る方法が主流でしたが、この不便さを解消するため、どのようなアイロンでも簡単に貼れる「EXアイロン貼りふすま紙」(特許出願済み)を開発いたしました。

窓用ガラスシート関係では、結露防止機能にUVカット機能を加え、オールシーズン対応の窓用シートとして経済性にも優れ、かつ簡単に貼って剥がせる利便性をも備えた「レース調結露の吸水シート」、窓の内と外から絵柄を楽しめるおしゃれな「結露の吸水テープ」を開発いたしました。これにより、ハウスクエア用品の「結露の水だれ防止スプレー」とあわせて結露対策商品の品揃えが充実しました。

当事業に係る研究開発費は48,955千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債及び収益・費用の計上等について、必要に応じて会計上の見積りを行っております。これらの見積りについては、合理的かつ継続して評価を行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度における財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度に比べて5千万円増加し、125億3千9百万円となりました。これは主に、売上債権が3億7百万円、たな卸資産が2億9千7百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が7億4千3百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度に比べて1億4千5百万円減少し、70億8千3百万円となりました。これは主に、投資有価証券が6千1百万円増加しましたが、有形固定資産が1億9千4百万円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度に比べて13億6千万円減少し、48億8千4百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債が10億円、仕入債務が3億4千5百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度に比べて10億5千7百万円増加し、42億3千1百万円となりました。これは主に、社債が5億円、長期借入金が4億円、退職給付引当金が1億5百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、前連結会計年度に比べて2億9百万円増加し、105億6百万円となりました。これは主に、株価の下落等によりその他有価証券評価差額金が4千8百万円減少しましたが、利益剰余金1億2千3百万円の増加及び海外子会社清算に伴う為替換算調整勘定の消却1億3千5百万円があったこと等によるものです。これにより自己資本比率は、前連結会計年度に比べて1.3%上昇し、53.5%となりました。

(3) 当連結会計年度における経営成績の分析

(売上高)

主力である塗料部門をはじめ住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品部門でも、新製品の投入、販路の拡大、テレビコマーシャルや新聞への広告掲載等の販促に取り組むなど、引き続き積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、売上は両部門で伸び悩み、当連結会計年度の売上高は、165億2百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

(営業利益)

売上高の減少により売上総利益も減少しましたが、グループ企業一体となって経費節減及び経営の効率化に努めたことにより、営業利益は前連結会計年度に比べて3.7%増加し、5億7千1百万円となりました。

(経常利益)

前連結会計年度に比べて営業外収支が改善したことにより、経常利益は前連結会計年度に比べて28.0%増加し、5億9百万円となりました。

(当期純利益)

投資有価証券評価損、海外子会社の清算損等の特別損失を計上したこと等により、当期純利益は3億8千万円（前年同期比40.7%増）となりました。

(4) 当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11億6千3百万円（前連結会計年度は8千5百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億3千9百万円、売上債権の減少2億9千2百万円及びたな卸資産の減少2億9千6百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて96.2%減少し、1百万円となりました。これは主に、海外子会社清算等に伴う有形固定資産の売却による収入1億4千3百万円等の増加要因に対して、投資有価証券の取得による支出5千5百万円、有形固定資産の取得による支出7千9百万円及びその他の投資等の純増加額1千2百万円等の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて54.5%減少し、4億1千4百万円となりました。これは主に、長短借入金の純増加額3億5千万円及び社債の発行による収入4億9千2百万円等の増加要因に対して、社債の償還による支出10億円及び配当金の支払2億5千5百万円等の減少要因があったことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、特に記載すべき重要なものはありません。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
兵庫工場 (兵庫県加東市)	塗料	生産設備	149,460	69,281	496,952 (45,940)	14,916	6,084	736,695	29
技術研究所 (大阪市鶴見区)	塗料 住宅メンテ ンス用品・日 用雑貨・園芸 用品	研究設備	43,252	200	4,193 (280)	-	15,403	63,050	27
大阪本社 (大阪市鶴見区)	会社統括業務	統括業務施設	497,733	603	38,859 (2,599) <1,586>	-	16,804	554,000	58
東京本社 (東京都江東区)	会社統括業務	統括業務施設	137,234	243	266,039 (335)	-	229	403,747	26
西部流通センター (兵庫県西脇市)	配送業務	物流倉庫	220,288	188	621,532 (54,273)	-	35,495	877,504	1

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
大豊塗料(株)	久喜工場 (埼玉県久喜 市)	塗料	生産設備	18,345	15,266	15,254 (5,570)	4,448	53,315	37
(株)サンビッグ	八本松店(広 島県東広島 市)ほか1店	賃貸業務	店舗設備	18,553	-	35,274 (767) <18,930>	-	53,827	0
(株)オレンジタ ウン	奈良店(奈良 県奈良市)ほ か4店	賃貸業務	店舗設備	123,468	-	1,156,500 (14,500) <12,464>	474	1,280,442	0

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社、(株)サンビッグ及び(株)オレンジタウンにおいて土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は119,546千円であります。賃借している土地の面積については、< >で外書きしております。
3. 提出会社には上記以外に第三者への賃貸用施設として、土地272,265千円(825㎡)、建物及び構築物65,514千円があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,063,360	48,063,360	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	48,063,360	48,063,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月13日	-	48,063,360	-	5,869,017	6,000,000	2,418,409

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金8,418,409千円のうち6,000,000千円を減少し、その他資本剰余金への振替を行ったものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	12	13	179	3	3	9,882	10,093	-
所有株式数 (単元)	2	10,077	52	5,845	11	4	31,328	47,319	744,360
所有株式数の 割合(%)	0.00	21.30	0.11	12.35	0.02	0.01	66.21	100	-

(注) 1. 自己株式1,480,098株は、「個人その他」に1,480単元及び「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、350株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,285	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,285	4.75
アサヒペン共伸会	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	1,717	3.57
株式会社アサヒペン	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	1,480	3.08
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見一丁目4番27号	1,233	2.57
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,164	2.42
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	932	1.94
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	876	1.82
田中 弘文	大阪府寝屋川市	865	1.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	839	1.75
計	-	13,680	28.46

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,525,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,794,000	45,794	-
単元未満株式	普通株式 744,360	-	-
発行済株式総数	48,063,360	-	-
総株主の議決権	-	45,794	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アサヒペ ン(自己株式)	大阪市鶴見区鶴見 四丁目1番12号	1,480,000	-	1,480,000	3.08
昭和精機工業株式 会社	静岡県菊川市赤土 1899番地の1	45,000	-	45,000	0.09
計	-	1,525,000	-	1,525,000	3.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,691	1,875,088
当期間における取得自己株式	726	104,988

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,660	213,453	900	126,000
保有自己株式数	1,480,098	-	1,479,924	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定配当の維持と適正な利益還元を経営上の最重点課題のひとつと認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と業績に裏付けされた成果配分とを収益状況を勘案しながら決定すること、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円50銭とさせていただくことになりました。この結果、当事業年度の配当性向は56.4%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	256	5.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月
最高(円)	282	243	200	206	160
最低(円)	198	178	138	100	115

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	146	143	137	139	144	155
最低(円)	140	133	128	134	136	141

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田中 猛	昭和42年4月24日生	平成3年2月 当社入社 平成12年9月 当社物流部長 平成13年4月 当社物流本部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年7月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年5月 共福産業㈱代表取締役会長(現任)	(注) 8	616

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		田中 弘文	昭和15年2月23日生	昭和36年5月 当社入社 昭和45年11月 当社取締役 昭和47年4月 ㈱アサヒペン販売代表取締役社長 昭和52年5月 当社代表取締役社長 昭和54年11月 アサヒペンアメリカINC. 取締役会長 昭和61年5月 ㈱アサヒペン・ホームイングサービス代表取締役会長 昭和61年9月 大豊塗料㈱代表取締役会長(現任) 平成7年4月 当社代表取締役会長 平成15年6月 当社相談役 平成16年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)8	865
常務取締役	管理本部長 広報担当	西 龍夫	昭和27年9月12日生	昭和53年3月 当社入社 平成8年4月 当社企画部部長代理 平成10年4月 アサヒペンアメリカINC. 代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成14年4月 当社経営企画本部長兼企画部長 平成16年4月 当社企画部長 平成16年6月 当社管理本部長(現任) 平成19年4月 当社常務取締役(現任) 平成21年2月 ㈱サンビッグ代表取締役社長(現任) 平成21年2月 ㈱オレンジタウン代表取締役社長(現任)	(注)8	59
常務取締役	営業本部長	福本 信也	昭和22年3月4日生	昭和41年3月 当社入社 平成17年4月 当社営業副本部長兼大阪支店長 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社営業副本部長 平成19年4月 当社常務取締役(現任) 平成19年4月 当社営業本部長兼特販部長(現任)	(注)8	56
常務取締役	経営企画本部長 関係会社担当	西上 統逸	昭和21年9月10日生	昭和40年3月 当社入社 平成8年4月 当社名古屋支店長 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 当社営業副本部長 平成13年10月 ㈱オレンジタウン代表取締役社長 平成15年3月 ㈱サンビッグ代表取締役社長 平成15年9月 当社営業副本部長 平成18年7月 共福産業㈱代表取締役社長 平成21年4月 当社経営企画本部長兼企画部長 平成21年6月 当社秘書室長兼監査室長(現任) 平成22年1月 当社経営企画本部長(現任) 平成22年4月 当社常務取締役(現任)	(注)8	51
取締役		湯山 亨	昭和22年2月9日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年3月 当社広島支店長 平成4年4月 当社営業本部部長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成15年5月 ㈱アサヒペン・ホームイングサービス代表取締役社長(現任)	(注)8	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産物流本部長	後藤 信之	昭和28年3月14日生	昭和50年3月 当社入社 平成16年4月 当社生産物流本部長兼物流部長 (現任) 平成19年5月 アサヒ急送㈱代表取締役社長 (現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)8	72
取締役	営業副本部長	山本 一晴	昭和28年1月26日生	昭和54年1月 当社入社 平成19年4月 当社営業副本部長 平成22年4月 当社営業副本部長兼特販部長 (現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)8	10
取締役	兵庫工場長	澤田 耕吾	昭和40年1月7日生	平成12年9月 当社入社 平成19年4月 当社生産物流本部部長 平成19年10月 当社生産物流本部部長兼兵庫工場長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)8	10
常勤監査役		品川 憲男	昭和23年5月18日生	昭和42年3月 当社入社 平成18年10月 当社仕入部部長代理 平成20年4月 当社監査室付次長 平成20年5月 当社参与 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	11
常勤監査役		鯨島 慎一	昭和24年1月30日生	平成8年5月 当社入社 平成8年5月 当社総務課長 平成18年4月 当社総務部次長 平成21年1月 当社管理本部付嘱託 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)7	7
監査役 (非常勤)		真鍋 靖	昭和15年4月11日生	昭和38年4月 大日本塗料㈱入社 昭和44年4月 昭和精機工業㈱代表取締役社長 (現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		岩田 康治	昭和13年6月23日生	昭和36年3月 ㈱森六商店(現 森六ホールディングス㈱)入社 平成7年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社顧問 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,799

(注)1. 監査役 真鍋 靖及び岩田 康治の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

3. 代表取締役社長 田中 猛は取締役相談役 田中 弘文の長男であります。

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

8. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長、発展を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実が重要な課題であるとの認識に立ち、経営の健全性と透明性を確保しながら、適時適切な経営判断をなし得るよう経営管理体制の整備を行っております。

役員及び従業員の行動規範の制定や社員教育の充実、内部監査体制の整備やコンプライアンス委員会の設置等により法令違反行為の未然防止に努めております。

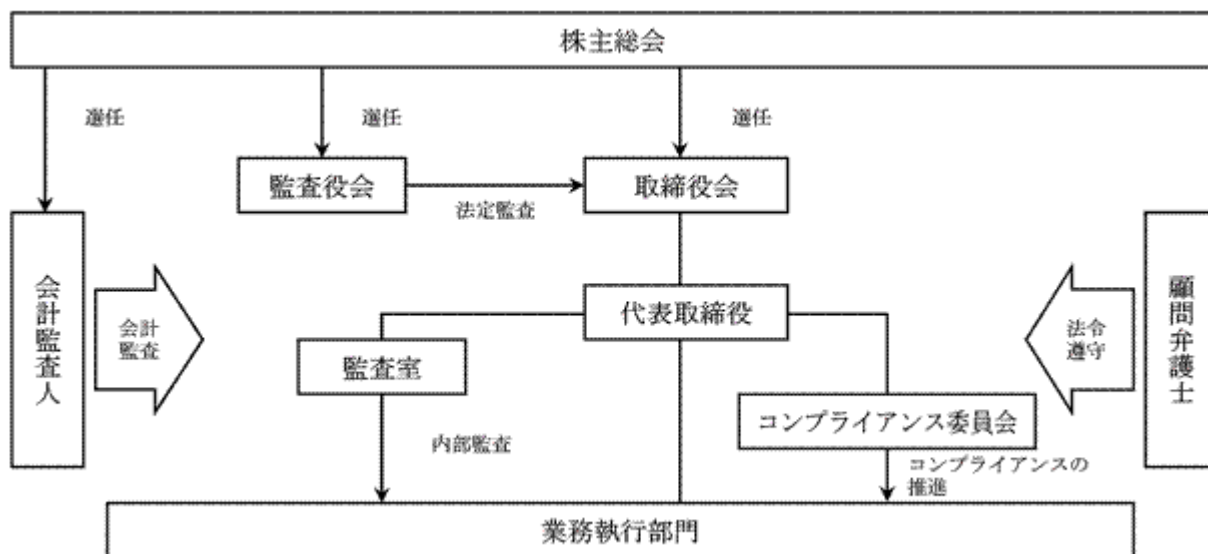
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役9名で構成されており、経営上の重要事項の意思決定及び業務執行の監督を行っております。

当社では従来型の監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されております。各監査役は、監査役会で定めた監査方針及び監査計画に従い監査を実施するとともに、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し発言するなど、客観的な立場での監督機能を発揮しております。また、重要な文書の閲覧、取締役からの業務の報告聴取、実地調査等を通じて、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。

ロ．当社の企業統治の体制



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営管理体制の整備や社外監査役2名を含む監査役会の設置等を通じ、十分に経営の監視機能が働くと考えているため、上記体制を採用しております。

ニ．内部統制システムの整備の状況

当社は、役員及び従業員の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するために、行動規範の制定、社内諸規程の拡充整備等を行っております。併せて、内部統制の機関として監査役とは別に監査室を設置し、各部門の業務執行の適正性、妥当性に関して独自の監査を実施しております。また、取締役の違法行為を未然に防ぐ仕組みの構築及びコンプライアンスの推進を目的に、代表取締役社長を委員長、取締役及び法務担当部員を委員とするコンプライアンス委員会を設置しております。併せて、法律上の専門的な判断を必要とする事項については、顧問弁護士から適時にアドバイスを受けるとともに、必要に応じ関係行政機関に相談するなど、常に遵法精神をもって企業活動を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されており、内部監査機関である監査室は取締役を含む2名で構成されております。監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携については、定期的を受領する監査報告書等を通じて情報交換を行っており、内容に疑義がある場合には事情を聴取しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は寺井清明氏及び岡野芳郎氏であり、近畿第一監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等3名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、独立した立場から公正かつ客観的な監査を行うことにより、企業統治を機能させる役割を果たしていると考えております。

社外監査役の本間靖氏は、当社の関連会社である昭和精機工業㈱の代表取締役社長であります。同氏は当社と同じDIY業界の経営者であり、(社)日本DIY協会の監事も歴任されており、その豊富な経験もふまえ、大所、高所からの監督、助言が期待できると考えております。

また、当社は社外監査役の岩田康治氏を独立役員に指定しております。同氏は当社の取引先の元取締役であり、その豊富な経験と併せて、客観的かつ的確な監督、助言が期待できると考えております。

なお、社外監査役に対しては、会計監査人の監査報告書(子会社に対する監査報告書を含む。)を受領次第送付しており、重要な会議の議事録についても送付しております。また、取締役会決議議案について必要があるときには、説明資料を事前送付しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名中の2名を社外監査役とし、うち1名を独立役員として指定することにより、外部からの経営監視機能が十分に働く体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	91,951	71,468	-	-	20,482	9
監査役 (社外監査役を 除く。)	11,164	11,164	-	-	-	3
社外役員	4,800	4,800	-	-	-	2

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
34,800	4	使用人としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された限度額の範囲内で役位別に定められた基本額をもとに、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を遂行できることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

44銘柄 762,396千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日油(株)	355,000	127,557	企業間取引の円滑化
(株)伊予銀行	104,000	84,178	企業間取引の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	142,960	67,126	企業間取引の関係強化
東洋テック(株)	62,500	52,951	企業間取引の円滑化
(株)りそなホールディングス	43,210	48,179	企業間取引の関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,200	32,948	企業間取引の関係強化
(株)コメリ	11,009	26,525	企業間取引の維持・発展
ダイトーケミックス(株)	100,000	20,623	企業間取引の円滑化
DCM Japanホールディングス(株)	39,000	20,256	企業間取引の維持・発展
(株)カンセキ	195,445	19,851	企業間取引の維持・発展

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,240	-	15,240	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,240	-	15,240	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、近畿第一監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができるように、信用性の高い公平な機関が提供しているホームページ等から適時必要な情報を収集するとともに、収集した情報について、イントラネットや社内研修を通じ理解を共通にするよう努めております。さらに各種団体等の行う外部の研修にも積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,036,026	5,779,806
受取手形及び売掛金	1 3,638,674	1 3,331,223
商品及び製品	3,108,980	2,954,069
仕掛品	36,444	32,022
原材料及び貯蔵品	432,476	294,053
前払費用	73,979	71,632
繰延税金資産	47,469	49,426
その他	188,638	99,667
貸倒引当金	73,771	72,070
流動資産合計	12,488,918	12,539,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,406,732	7,315,173
減価償却累計額	5,658,268	5,709,372
建物及び構築物(純額)	1,748,463	1,605,801
機械装置及び運搬具	1,783,502	1,717,546
減価償却累計額	1,650,444	1,623,586
機械装置及び運搬具(純額)	133,057	93,960
工具、器具及び備品	899,292	918,468
減価償却累計額	813,928	833,463
工具、器具及び備品(純額)	85,364	85,004
土地	3,596,814	3,588,278
リース資産	20,340	20,340
減価償却累計額	1,356	5,424
リース資産(純額)	18,984	14,916
建設仮勘定	94	94
有形固定資産合計	5,582,778	5,388,054
無形固定資産		
投資その他の資産	189,643	189,128
投資有価証券	1 715,822	1 777,182
長期貸付金	1,689	15,766
長期前払費用	11,168	27,333
繰延税金資産	33,570	-
その他	755,602	754,136
貸倒引当金	61,944	68,580
投資その他の資産合計	1,455,908	1,505,838
固定資産合計	7,228,330	7,083,020
資産合計	19,717,248	19,622,853

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,730,707	1,385,258
短期借入金	2,800,000	2,750,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	-
リース債務	4,271	4,271
未払法人税等	33,994	50,009
未払消費税等	9,194	79,264
未払費用	422,260	396,768
賞与引当金	97,363	96,418
返品調整引当金	7,584	7,442
その他	139,766	114,822
流動負債合計	6,245,143	4,884,255
固定負債		
社債	1,500,000	2,000,000
長期借入金	500,000	900,000
リース債務	15,661	11,390
退職給付引当金	761,999	867,828
役員退職慰労引当金	150,853	127,336
繰延税金負債	19,656	104,098
その他	226,164	221,089
固定負債合計	3,174,336	4,231,742
負債合計	9,419,480	9,115,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,442,915	4,442,866
利益剰余金	480,860	604,660
自己株式	232,474	234,087
株主資本合計	10,560,319	10,682,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,662	175,602
為替換算調整勘定	135,888	-
評価・換算差額等合計	262,550	175,602
純資産合計	10,297,768	10,506,854
負債純資産合計	19,717,248	19,622,853

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	16,833,064	16,502,148
売上原価	2, 4 11,308,916	2, 4 11,050,838
売上総利益	5,524,148	5,451,309
販売費及び一般管理費	1, 2 4,973,728	1, 2 4,880,292
営業利益	550,419	571,017
営業外収益		
受取利息	43,561	61,529
受取配当金	19,004	13,873
受取地代家賃	280,610	278,031
その他	53,046	47,082
営業外収益合計	396,223	400,517
営業外費用		
支払利息	90,671	74,208
支払地代家賃及び減価償却費	317,282	312,810
たな卸資産除却損	52,695	-
その他	87,452	74,526
営業外費用合計	548,102	461,545
経常利益	398,540	509,989
特別損失		
固定資産除却損	-	3 15,503
投資有価証券評価損	109,967	29,902
子会社清算損	-	24,700
特別損失合計	109,967	70,105
税金等調整前当期純利益	288,573	439,883
法人税、住民税及び事業税	19,902	30,403
法人税等調整額	1,505	29,406
法人税等合計	18,396	59,810
当期純利益	270,176	380,073

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,869,017	5,869,017
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,869,017	5,869,017
資本剰余金		
前期末残高	4,443,674	4,442,915
当期変動額		
自己株式の処分	758	49
当期変動額合計	758	49
当期末残高	4,442,915	4,442,866
利益剰余金		
前期末残高	470,858	480,860
当期変動額		
剰余金の配当	260,173	256,274
当期純利益	270,176	380,073
当期変動額合計	10,002	123,799
当期末残高	480,860	604,660
自己株式		
前期末残高	143,102	232,474
当期変動額		
自己株式の取得	91,991	1,875
自己株式の処分	2,618	262
当期変動額合計	89,372	1,612
当期末残高	232,474	234,087
株主資本合計		
前期末残高	10,640,447	10,560,319
当期変動額		
剰余金の配当	260,173	256,274
当期純利益	270,176	380,073
自己株式の取得	91,991	1,875
自己株式の処分	1,860	213
当期変動額合計	80,128	122,137
当期末残高	10,560,319	10,682,457

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,187	126,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,475	48,939
当期変動額合計	110,475	48,939
当期末残高	126,662	175,602
為替換算調整勘定		
前期末残高	138,355	135,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,467	135,888
当期変動額合計	2,467	135,888
当期末残高	135,888	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	154,543	262,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,007	86,948
当期変動額合計	108,007	86,948
当期末残高	262,550	175,602
純資産合計		
前期末残高	10,485,904	10,297,768
当期変動額		
剰余金の配当	260,173	256,274
当期純利益	270,176	380,073
自己株式の取得	91,991	1,875
自己株式の処分	1,860	213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,007	86,948
当期変動額合計	188,136	209,086
当期末残高	10,297,768	10,506,854

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	288,573	439,883
減価償却費	237,692	216,851
長期前払費用償却額	1,030	874
貸倒引当金の増減額（ は減少）	801,550	4,946
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,378	105,828
貸倒損失	765,868	10,634
子会社清算損益（ は益）	-	24,700
固定資産処分損益（ は益）	22,946	8,860
投資有価証券評価損益（ は益）	109,967	29,902
投資有価証券売却損益（ は益）	1,998	-
為替差損益（ は益）	2,707	10,165
受取利息及び受取配当金	62,566	75,403
支払利息	90,671	74,208
売上債権の増減額（ は増加）	64,976	292,712
たな卸資産の増減額（ は増加）	425,761	296,635
仕入債務の増減額（ は減少）	51,090	344,927
未払消費税等の増減額（ は減少）	44,247	70,962
その他	189,570	9,216
小計	123,208	1,176,052
利息及び配当金の受取額	62,824	75,130
利息の支払額	89,531	74,285
法人税等の支払額	11,468	13,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,033	1,163,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	5,632	55,760
投資有価証券の売却による収入	12,003	-
有形固定資産の取得による支出	100,309	79,449
有形固定資産の売却による収入	-	143,740
貸付けによる支出	16,003	300
貸付金の回収による収入	18,184	2,631
その他の固定資産の増減額（ は増加）	772	10
投資その他の資産の増減額（ は増加）	50,594	12,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,936	1,575

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	546,283	50,000
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	1,308	-
社債の発行による収入	485,704	492,608
社債の償還による支出	1,000,000	1,000,000
自己株式の売却による収入	1,860	213
自己株式の取得による支出	91,991	1,875
配当金の支払額	260,059	255,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	912,077	414,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,114	2,964
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	870,094	743,779
現金及び現金同等物の期首残高	5,906,121	5,036,026
現金及び現金同等物の期末残高	5,036,026	5,779,806

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 アサヒペンアメリカINC. (株)アサヒペン・ホームイングサービス 大豊塗料(株) 共福産業(株) アサヒ急送(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)トラストは清算したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 (株)アサヒペン・ホームイングサービス 大豊塗料(株) 共福産業(株) アサヒ急送(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたアサヒペンアメリカINC.は清算したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない関連会社(昭和精機工業(株)等2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない関連会社(昭和精機工業(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当連結会計年度より、機械設備について一部耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>販売した季節商品の返品による損失に備えるため、期末日前3カ月の売上高に返品率と売上総利益率を乗じた金額相当額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(608,284千円)については、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の財務諸表項目は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(608,284千円)については、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 連結納税制度の適用 同左 同左 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,708,479千円、31,320千円、414,337千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産除却損」(当連結会計年度は12,147千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 関連会社に対する資産・負債</p> <p>受取手形及び売掛金 166千円</p> <p>投資有価証券(株式) 6,560</p> <p>支払手形及び買掛金 705</p> <p>2. 受取手形割引高 90,601千円</p>	<p>1. 関連会社に対する資産・負債</p> <p>受取手形及び売掛金 209千円</p> <p>投資有価証券(株式) 6,560</p> <p>支払手形及び買掛金 3,549</p> <p>2. 受取手形割引高 27,839千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なものはつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運送費</td> <td style="text-align: right;">1,760,594千円</td> </tr> <tr> <td>販促宣伝費</td> <td style="text-align: right;">336,467</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,043,198</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,131</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">144,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">116,682</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">337,927</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は262,404千円であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">22,749千円</p>	荷造・運送費	1,760,594千円	販促宣伝費	336,467	従業員給料手当	1,043,198	賞与引当金繰入額	69,131	退職給付引当金繰入額	144,376	減価償却費	116,682	不動産賃借料	337,927	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なものはつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運送費</td> <td style="text-align: right;">1,721,204千円</td> </tr> <tr> <td>販促宣伝費</td> <td style="text-align: right;">316,921</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,012,204</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73,075</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155,745</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">105,115</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">332,790</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は244,758千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物及び構築物15,503千円であります。</p> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">60,156千円</p>	荷造・運送費	1,721,204千円	販促宣伝費	316,921	従業員給料手当	1,012,204	賞与引当金繰入額	73,075	退職給付引当金繰入額	155,745	減価償却費	105,115	不動産賃借料	332,790
荷造・運送費	1,760,594千円																												
販促宣伝費	336,467																												
従業員給料手当	1,043,198																												
賞与引当金繰入額	69,131																												
退職給付引当金繰入額	144,376																												
減価償却費	116,682																												
不動産賃借料	337,927																												
荷造・運送費	1,721,204千円																												
販促宣伝費	316,921																												
従業員給料手当	1,012,204																												
賞与引当金繰入額	73,075																												
退職給付引当金繰入額	155,745																												
減価償却費	105,115																												
不動産賃借料	332,790																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,063	-	-	48,063
合計	48,063	-	-	48,063
自己株式				
普通株式(注)	759	724	15	1,468
合計	759	724	15	1,468

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加724千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加663千株、単元未満株式の買取りによる増加61千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	260,173	5.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	256,274	利益剰余金	5.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,063	-	-	48,063
合計	48,063	-	-	48,063
自己株式				
普通株式（注）	1,468	13	1	1,480
合計	1,468	13	1	1,480

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	256,274	5.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	256,207	利益剰余金	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 5,036,026	現金及び預金勘定 5,779,806
現金及び現金同等物 5,036,026	現金及び現金同等物 5,779,806

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 塗料事業における生産管理システム(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	91,231	53,830	37,400	工具器具備品	54,786	30,074	24,711
その他	134,910	43,075	91,834	その他	112,400	40,856	71,543
合計	226,142	96,906	129,235	合計	167,186	70,930	96,255
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,423千円 1年超 85,725 合計 118,148</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 29,924千円 1年超 55,721 合計 85,645</p>			
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 57,218千円 減価償却費相当額 36,071 支払利息相当額 6,632</p>				<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 39,817千円 減価償却費相当額 26,585 支払利息相当額 5,342</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について) 同左</p>			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行等金融機関からの借入や社債の発行により資金を調達しており、一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、将来の為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクの回避を目的とする先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、社内の規定に従い担当部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに定期的に信用調査を行い、財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクについて、先物為替予約を利用してリスクの回避を図っております。また、投資有価証券については定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内の規定に従い担当部門が決裁者の承認を得て実行し、毎月の取引実績及び残高の確認を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部門が適時に資金繰計画を作成・モニタリングする体制を整備しております。これにより資金需要を把握するとともに、必要に応じ資金手当を行い手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,779,806	5,779,806	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,331,223		
貸倒引当金(*)	72,070		
	3,259,153	3,259,153	-
(3) 投資有価証券	755,542	755,542	-
(4) 長期貸付金	15,766	14,992	773
資産計	9,810,268	9,809,495	773
(1) 支払手形及び買掛金	1,385,258	1,385,258	-
(2) 短期借入金	2,750,000	2,750,000	-
(3) リース債務(流動負債)	4,271	4,200	71
(4) 未払法人税等	50,009	50,009	-
(5) 未払消費税等	79,264	79,264	-
(6) 未払費用	396,768	396,768	-
(7) 社債	2,000,000	2,009,327	9,327
(8) 長期借入金	900,000	901,494	1,494
(9) リース債務(固定負債)	11,390	10,647	742
負債計	7,576,963	7,586,970	10,007
デリバティブ取引	-	-	-

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、元利金の受取見込額を残存期間に対応する社内で定めた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(流動負債)、(7) 社債、(8) 長期借入金、(9) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れ又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。 _

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,640

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,779,806	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,331,223	-	-	-
長期貸付金	1,328	14,437	-	-
合計	9,112,358	14,437	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	110,032	131,281	21,248
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	110,032	131,281	21,248
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	795,253	562,900	232,353
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	795,253	562,900	232,353
合計		905,286	694,181	211,104

(注) 当連結会計年度において、有価証券について105,897千円(その他有価証券で時価のある株式105,897千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
12,003	2,000	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	21,640

(注) 当連結会計年度において、有価証券について4,069千円(その他有価証券で時価評価されていない株式4,069千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	154,844	111,289	43,554
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	154,844	111,289	43,554
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	600,698	819,854	219,156
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	600,698	819,854	219,156
合計		755,542	931,144	175,602

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 21,640千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について29,902千円（その他有価証券の株式29,902千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 外貨建の前渡金について個別に為替予約取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針 将来の為替変動のリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 輸入取引に係る為替変動のリスクに備える目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 為替相場の変動によるリスクを認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 輸入取引に係る為替予約取引は、社内規定に基づき実行し、資金担当部門が為替予約の状況を管理し、毎月末予約残高の確認を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、そのすべてを「外貨建取引等会計処理基準」により連結貸借対照表の前渡金に振り当てているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	1,245,283	1,256,429
ロ. 年金資産(千円)	197,201	186,814
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	1,048,082	1,069,615
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	60,828	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(千円)	225,254	201,787
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)(千円)	761,999	867,828
チ. 前払年金費用(千円)	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)(千円)	761,999	867,828

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	75,418	75,607
ロ. 利息費用(千円)	29,934	23,426
ハ. 期待運用収益(千円)	7,056	3,944
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	60,828	60,828
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,430	26,812
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	172,555	182,730

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.0	2.0
ハ. 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
ニ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 5,184	未払事業税 10,613
賞与引当金 39,289	賞与引当金 38,925
退職給付引当金 306,746	退職給付引当金 350,014
貸倒引当金 20,362	貸倒引当金 26,490
役員退職慰労引当金 61,080	役員退職慰労引当金 51,558
関係会社株式評価損 20,244	税務上の繰越欠損金 549,428
税務上の繰越欠損金 766,602	その他有価証券評価差額金 70,240
その他有価証券評価差額金 84,441	たな卸資産未実現利益 6,748
たな卸資産未実現利益 7,783	その他 163,951
その他 113,144	繰延税金資産小計 1,267,971
繰延税金資産小計 1,424,880	評価性引当額 1,218,545
評価性引当額 1,259,398	繰延税金資産合計 49,426
繰延税金資産合計 165,481	
	繰延税金負債
繰延税金負債	子会社資産評価益 104,098
子会社資産評価益 104,098	繰延税金負債合計 104,098
繰延税金負債合計 104,098	繰延税金負債の純額 54,671
繰延税金資産の純額 61,383	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.54%	法定実効税率 39.54%
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入額 5.85	交際費等損金不算入額 4.57
住民税均等割等 7.46	住民税均等割等 4.32
評価性引当額 39.71	子会社清算に伴う繰延税金資産取崩 7.47
その他 6.76	評価性引当額 48.54
税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.38	その他 6.24
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.60

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、奈良県その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,474千円(賃貸収益は主として営業外収益に、賃貸費用は主として営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,922,362	40,023	1,882,338	1,867,728

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、簡便的な方法に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	塗料事業 (千円)	住宅メンテナ ンス用品・日 用雑貨・園芸 用品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,039,195	6,793,868	16,833,064	-	16,833,064
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,261	-	9,261	(9,261)	-
計	10,048,457	6,793,868	16,842,326	(9,261)	16,833,064
営業費用	9,714,456	6,577,525	16,291,981	(9,336)	16,282,644
営業利益	334,001	216,343	550,344	(75)	550,419
・資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	13,755,584	5,878,664	19,634,249	82,999	19,717,248
減価償却費	156,683	79,872	236,556	1,136	237,692
資本的支出	106,802	14,574	121,377	592	120,784

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、塗料に係る塗料事業と、家庭で使用される住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業に大別されます。なお、その他の事業である物流サービス業及び賃貸業を行っている子会社については、事業の種類別セグメント情報に与える影響が軽微であるため、住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業に含めております。

2. 各事業区分の主要な製品及び商品

事業	主要な製品及び商品
塗料	家庭用塗料、工業用塗料、塗料溶剤、塗料剥離剤、 塗装用機器、塗装用ハケ・筆、建築塗装
住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園 芸用品	カベ紙、ふすま紙、障子紙、住宅用洗剤、補修材、 日曜大工用品、日用雑貨、園芸用品

3. 「消去又は全社」に含めた金額

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、賃貸施設49,950千円等であります。

4. 消費税等は、税抜方式によっております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	塗料事業 (千円)	住宅メンテナ ンス用品・日 用雑貨・園芸 用品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,871,235	6,630,912	16,502,148	-	16,502,148
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,345	-	29,345	(29,345)	-
計	9,900,581	6,630,912	16,531,493	(29,345)	16,502,148
営業費用	9,545,043	6,415,009	15,960,053	(28,922)	15,931,130
営業利益	355,537	215,902	571,440	(422)	571,017
・資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	13,731,011	5,810,280	19,541,291	81,561	19,622,853
減価償却費	147,431	68,251	215,683	1,167	216,851
資本的支出	47,552	20,190	67,743	455	67,288

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、塗料に係る塗料事業と、家庭で使用される住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業に大別されます。なお、その他の事業である物流サービス業及び賃貸業を行っている子会社については、事業の種類別セグメント情報に与える影響が軽微であるため、住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業に含めております。

2. 各事業区分の主要な製品及び商品

事業	主要な製品及び商品
塗料	家庭用塗料、工業用塗料、塗料溶剤、塗料剥離剤、 塗装用機器、塗装用ハケ・筆、建築塗装
住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園 芸用品	カベ紙、ふすま紙、障子紙、住宅用洗剤、補修材、 日曜大工用品、日用雑貨、園芸用品

3. 「消去又は全社」に含めた金額

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、賃貸施設47,622千円等であります。

4. 消費税等は、税抜方式によっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域の連結子会社の売上高及び資産が、連結売上高及び資産の10%未満であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	221円00銭	1株当たり純資産額	225円55銭
1株当たり当期純利益金額	5円73銭	1株当たり当期純利益金額	8円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益（千円）	270,176	380,073
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	270,176	380,073
期中平均株式数（千株）	47,116	46,588

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
					年 %		
(株)アサヒペン	第10回無担保社債	平成16年 9月13日	1,000,000 (1,000,000)	-	1.305	なし	平成21年 9月11日
(株)アサヒペン	第11回無担保社債	平成19年 9月5日	500,000	500,000	2.150	なし	平成24年 9月5日
(株)アサヒペン	第12回無担保社債	平成19年 12月28日	500,000	500,000	1.410	なし	平成24年 12月28日
(株)アサヒペン	第13回無担保社債	平成20年 9月22日	500,000	500,000	1.390	なし	平成25年 9月20日
(株)アサヒペン	第14回無担保社債	平成21年 8月31日	-	500,000	1.020	なし	平成26年 8月29日
合計		-	2,500,000 (1,000,000)	2,000,000	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	1,000,000	500,000	500,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,800,000	2,750,000	1.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,271	4,271	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500,000	900,000	1.56	平成23年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,661	11,390	-	平成23年~25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,319,933	3,665,661	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	-	-	400,000
リース債務	4,271	4,271	2,847	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	4,745,903	4,363,368	4,285,355	3,107,520
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	162,824	191,798	139,184	53,923
四半期純利益金額 (千円)	134,426	204,251	79,926	38,531
1株当たり四半期純 利益金額(円)	2.89	4.38	1.72	0.83

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,560,807	5,124,778
受取手形	1 888,432	1 926,854
売掛金	1 2,577,794	1 2,406,939
商品及び製品	2,549,195	2,359,397
仕掛品	3,113	3,400
原材料及び貯蔵品	290,739	204,358
前渡金	23,794	2,146
前払費用	58,596	59,913
短期貸付金	16,774	320
関係会社短期貸付金	239,369	240,000
未収入金	76,456	202,895
繰延税金資産	38,171	42,677
その他	30,701	34,405
貸倒引当金	69,254	70,818
流動資産合計	11,284,692	11,537,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,789,598	5,789,090
減価償却累計額	4,290,684	4,389,292
建物(純額)	1,498,914	1,399,797
構築物	716,113	666,250
減価償却累計額	611,947	575,354
構築物(純額)	104,165	90,896
機械及び装置	1,341,676	1,348,589
減価償却累計額	1,244,879	1,274,558
機械及び装置(純額)	96,797	74,031
車両運搬具	22,179	20,747
減価償却累計額	21,481	20,299
車両運搬具(純額)	698	447
工具、器具及び備品	782,116	807,541
減価償却累計額	705,631	729,812
工具、器具及び備品(純額)	76,485	77,728
土地	2,378,856	2,378,856
リース資産	20,340	20,340
減価償却累計額	1,356	5,424
リース資産(純額)	18,984	14,916
有形固定資産合計	4,174,902	4,036,674
無形固定資産		
電話加入権	13,564	13,564
借地権	170,000	170,000
ソフトウェア	219	-
無形固定資産合計	183,783	183,564

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	701,725	762,396
関係会社株式	71,560	71,560
長期貸付金	1,296	15,637
関係会社長期貸付金	2,805,158	2,603,159
長期前払費用	11,168	27,333
生命保険掛金	27,278	-
差入保証金	365,177	362,527
繰延税金資産	84,271	-
その他	242,034	273,452
貸倒引当金	1,958,403	1,894,197
投資その他の資産合計	2,351,266	2,221,870
固定資産合計	6,709,952	6,442,109
資産合計	17,994,644	17,979,378
負債の部		
流動負債		
支払手形	176,607	155,765
買掛金	989,486	869,553
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	-
リース債務	4,271	4,271
未払金	25,910	25,156
未払法人税等	28,347	32,976
未払消費税等	-	64,043
未払費用	418,687	395,274
預り金	59,955	24,526
前受収益	17,915	17,989
賞与引当金	70,159	73,077
流動負債合計	4,391,340	3,262,635
固定負債		
社債	1,500,000	2,000,000
長期借入金	500,000	900,000
リース債務	15,661	11,390
退職給付引当金	688,041	782,147
役員退職慰労引当金	150,853	127,336
関係会社長期預り金	1,500	1,500
その他	156,600	156,600
固定負債合計	3,012,657	3,978,974
負債合計	7,403,998	7,241,610

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金		
資本準備金	2,418,409	2,418,409
その他資本剰余金	2,024,506	2,024,457
資本剰余金合計	4,442,915	4,442,866
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	287,594	485,698
利益剰余金合計	637,594	835,698
自己株式	232,474	234,087
株主資本合計	10,717,053	10,913,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,407	175,726
評価・換算差額等合計	126,407	175,726
純資産合計	10,590,646	10,737,768
負債純資産合計	17,994,644	17,979,378

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 11,651,160	1 11,844,979
商品売上高	1 1,931,917	1 1,763,631
売上高合計	13,583,077	13,608,611
売上原価		
製品期首たな卸高	1,971,115	2,480,184
商品期首たな卸高	62,117	69,010
当期製品製造原価	3 3,418,524	3 3,359,413
当期製品仕入高	1 4,150,978	1 3,752,243
当期商品仕入高	1 1,783,183	1 1,635,799
合計	11,385,919	11,296,651
製品期末たな卸高	2,480,184	2,308,192
商品期末たな卸高	69,010	51,204
売上原価合計	5 8,836,724	5 8,937,254
売上総利益	4,746,352	4,671,356
販売費及び一般管理費	2. 3 4,278,651	2. 3 4,216,337
営業利益	467,701	455,019
営業外収益		
受取利息	58,944	77,230
受取配当金	18,748	13,780
受取地代家賃	1 295,132	1 292,552
その他	36,463	42,169
営業外収益合計	409,289	425,732
営業外費用		
支払利息	24,125	26,948
社債利息	39,904	33,543
支払地代家賃及び減価償却費	317,414	314,729
たな卸資産除却損	52,695	-
その他	70,173	77,812
営業外費用合計	504,312	453,033
経常利益	372,678	427,718
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	61,630
特別利益合計	-	61,630
特別損失		
固定資産除却損	-	4 15,503
投資有価証券評価損	109,967	29,902
特別損失合計	109,967	45,405
税引前当期純利益	262,710	443,943
法人税、住民税及び事業税	282	5,927
法人税等調整額	3,347	4,506
法人税等合計	3,065	10,433
当期純利益	259,644	454,377

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
原材料費			2,889,644	86.5	2,923,062	87.0	
労務費			259,638	7.8	235,380	7.0	
経費							
1. 電力費		17,972		15,909			
2. 荷造包装費		29,368		28,647			
3. 消耗品費		17,970		14,908			
4. 修繕費		4,877		9,069			
5. 減価償却費		46,759		52,863			
6. その他		74,609	191,558	5.7	79,860	201,257	6.0
当期総製造費用			3,340,840	100.0		3,359,700	100.0
期首仕掛品、半製品たな卸高			80,796			-	
期首仕掛品たな卸高			-			3,113	
計			3,421,637			3,362,813	
期末仕掛品たな卸高			3,113			3,400	
当期製品製造原価			3,418,524			3,359,413	

(注) 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,869,017	5,869,017
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,869,017	5,869,017
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,418,409	2,418,409
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,418,409	2,418,409
その他資本剰余金		
前期末残高	2,025,265	2,024,506
当期変動額		
自己株式の処分	758	49
当期変動額合計	758	49
当期末残高	2,024,506	2,024,457
利益剰余金		
その他利益剰余金合計		
前期末残高	638,123	637,594
当期変動額		
剰余金の配当	260,173	256,274
当期純利益	259,644	454,377
当期変動額合計	529	198,103
当期末残高	637,594	835,698
自己株式		
前期末残高	143,102	232,474
当期変動額		
自己株式の取得	91,991	1,875
自己株式の処分	2,618	262
当期変動額合計	89,372	1,612
当期末残高	232,474	234,087
株主資本合計		
前期末残高	10,807,713	10,717,053
当期変動額		
剰余金の配当	260,173	256,274
当期純利益	259,644	454,377
自己株式の取得	91,991	1,875
自己株式の処分	1,860	213
当期変動額合計	90,660	196,441
当期末残高	10,717,053	10,913,495

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,530	126,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,876	49,319
当期変動額合計	109,876	49,319
当期末残高	126,407	175,726
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,530	126,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,876	49,319
当期変動額合計	109,876	49,319
当期末残高	126,407	175,726
純資産合計		
前期末残高	10,791,183	10,590,646
当期変動額		
剰余金の配当	260,173	256,274
当期純利益	259,644	454,377
自己株式の取得	91,991	1,875
自己株式の処分	1,860	213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,876	49,319
当期変動額合計	200,536	147,122
当期末残高	10,590,646	10,737,768

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成20年3月31日 残高(千円)	-	638,123	638,123
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	350,000	350,000	-
剰余金の配当		260,173	260,173
当期純利益		259,644	259,644
事業年度中の変動額合計(千円)	350,000	350,529	529
平成21年3月31日 残高(千円)	350,000	287,594	637,594

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成21年3月31日 残高(千円)	350,000	287,594	637,594
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		256,274	256,274
当期純利益		454,377	454,377
事業年度中の変動額合計(千円)	-	198,103	198,103
平成22年3月31日 残高(千円)	350,000	485,698	835,698

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～8年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当事業年度より、機械設備について一部耐用年数の変更を行っております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(4) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	社債発行費 同左
6. 引当金の計上基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理して おります。	同左
	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上して おります。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して おります。会計基準変更時差異(608,284千円)については、10年による均等額を費用処理して おります。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理することとして おります。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して おります。会計基準変更時差異(608,284千円)については、10年による均等額を費用処理して おります。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理することとして おります。
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上して おります。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって おります。	(1) 消費税等の会計処理 同左
	(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用して おります。	(2) 連結納税制度の適用 同左
		(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して おります。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理することとして おります。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用して おります。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「商品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しており、また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」「商品」「半製品」は、それぞれ2,361,490千円、69,010千円、118,693千円であり、「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ258,432千円、32,307千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産除却損」(当事業年度は12,147千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 関係会社に対する債権債務		1. 関係会社に対する債権債務	
受取手形	246,317千円	受取手形	219,829千円
売掛金	383,451	売掛金	424,138
買掛金	30,726	買掛金	9,703
未払費用	105,587	未払費用	103,513
2. 偶発債務		2. 偶発債務	
銀行借入に対する保証		銀行借入に対する保証	
大豊塗料(株)	610,000千円	大豊塗料(株)	610,000千円
(株)サンビッグ	250,000	(株)サンビッグ	250,000
合計	860,000	合計	860,000
3. 受取手形割引高	20,000千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 関係会社との主な取引		1. 関係会社との主な取引	
売上高	1,388,836千円	売上高	1,386,878千円
仕入高	274,668	仕入高	222,163
受取家賃	14,607	受取家賃	14,607
2. 販売費及び一般管理費のうち主なものはつぎのとおりであります。		2. 販売費及び一般管理費のうち主なものはつぎのとおりであります。	
なお、販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。		なお、販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。	
荷造・運送費	1,583,439千円	荷造・運送費	1,580,178千円
販促宣伝費	325,326	販促宣伝費	308,948
従業員給料手当	774,193	従業員給料手当	758,808
退職給付引当金繰入額	128,477	退職給付引当金繰入額	138,941
賞与引当金繰入額	57,512	賞与引当金繰入額	63,249
減価償却費	117,080	減価償却費	105,419
不動産賃借料	281,269	不動産賃借料	273,776
3. 研究開発費の総額		3. 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は229,225千円であります。		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は213,295千円であります。	
4.		4. 固定資産除却損は、構築物15,503千円であります。	
5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
	18,778千円		56,669千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	759	724	15	1,468
合計	759	724	15	1,468

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加724千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加663千株、単元未満株式の買取りによる増加61千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,468	13	1	1,480
合計	1,468	13	1	1,480

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 塗料事業における生産管理システム(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	78,231	51,014	27,217	工具器具備品	41,786	24,657	17,128
その他	128,910	38,909	90,001	その他	106,400	35,689	70,710
合計	207,142	89,923	117,218	合計	148,186	60,347	87,838
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 28,841千円 1年超 77,121 合計 105,962</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 26,450千円 1年超 50,591 合計 77,041</p>			
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 53,269千円 減価償却費相当額 32,471 支払利息相当額 6,369</p>				<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 35,868千円 減価償却費相当額 22,985 支払利息相当額 5,144</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について) 同左</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式65,000千円、関連会社株式6,560千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 4,383	未払事業税 7,289
賞与引当金 28,407	賞与引当金 29,589
退職給付引当金 278,587	退職給付引当金 316,691
貸倒引当金 789,458	貸倒引当金 767,032
役員退職慰労引当金 61,080	役員退職慰労引当金 51,558
関係会社株式評価損 411,525	関係会社株式評価損 391,280
税務上の繰越欠損金 697,763	税務上の繰越欠損金 492,399
その他有価証券評価差額金 84,271	その他有価証券評価差額金 70,290
その他 65,325	その他 63,006
繰延税金資産小計 2,420,802	繰延税金資産小計 2,189,138
評価性引当額 2,298,360	評価性引当額 2,146,460
繰延税金資産合計 122,442	繰延税金資産合計 42,677
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入額 5.2	交際費等損金不算入額 3.5
住民税均等割等 6.7	住民税均等割等 3.4
評価性引当額 53.5	評価性引当額 50.6
その他 2.3	その他 0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 227円29銭	1株当たり純資産額 230円51銭
1株当たり当期純利益金額 5円51銭	1株当たり当期純利益金額 9円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	259,644	454,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	259,644	454,377
期中平均株式数(千株)	47,116	46,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日油(株)	127,557
		(株)伊予銀行	84,178
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	67,126
		東洋テック(株)	52,951
		(株)りそなホールディングス	48,179
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,948
		(株)コメリ	26,525
		ダイソーケミックス(株)	20,623
		DCM Japanホールディングス(株)	20,256
		(株)カンセキ	19,851
		その他(34銘柄)	262,197
		小計	762,396
計	762,396		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,789,598	4,342	4,851	5,789,090	4,389,292	103,326	1,399,797
構築物	716,113	9,223	59,086	666,250	575,354	11,917	90,896
機械装置	1,341,676	7,393	480	1,348,589	1,274,558	30,145	74,031
車輛運搬具	22,179	-	1,432	20,747	20,299	207	447
工具器具備品	782,116	37,297	11,873	807,541	729,812	35,699	77,728
土地	2,378,856	-	-	2,378,856	-	-	2,378,856
リース資産	20,340	-	-	20,340	5,424	4,068	14,916
有形固定資産計	11,050,882	58,257	77,723	11,031,415	6,994,741	185,364	4,036,674
無形固定資産							
電話加入権	13,564	-	-	13,564	-	-	13,564
借地権	170,000	-	-	170,000	-	-	170,000
ソフトウェア	2,232	-	772	1,460	1,460	219	-
無形固定資産計	185,797	-	772	185,024	1,460	219	183,564
長期前払費用	11,168	27,333	11,168	27,333	-	-	27,333
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,027,657	23,913	86,555	-	1,965,015
賞与引当金	70,159	73,077	70,159	-	73,077
役員退職慰労引当金	150,853	20,482	44,000	-	127,336

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,514
預金の種類	
当座預金	2,570,966
普通預金	1,110,668
定期預金	1,400,000
その他	41,628
小計	5,123,263
合計	5,124,778

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共福産業(株)	162,415
(株)ナフコ	128,363
東光繊維(株)	90,596
(株)イワキ	87,546
(株)日亜商事	71,663
その他	386,267
合計	926,854

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	308,372
5月	256,483
6月	225,056
7月	105,549
8月	31,393
合計	926,854

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
共福産業(株)	412,567
コーナン商事(株)	170,163
(株)ケーヨー	157,807
(株)カーマ	142,437
ホームック(株)	140,827
その他	1,383,135
合計	2,406,939

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,577,794	14,281,632	14,452,487	2,406,939	85.7	64

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
園芸用品、家庭用雑貨、塗装用具他	51,204
小計	51,204
製品	
水性塗料類	598,287
合成樹脂塗料類	665,369
油性塗料類	63,019
ラッカー類	109,926
インテリア・ハウスクエア用品	639,696
塗装用具その他	124,297
小計	2,200,597
半製品	
水系塗料	38,925
溶剤系塗料	64,353
その他	4,315
小計	107,594
合計	2,359,397

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
水系塗料	636
溶剤系塗料	2,719
その他	44
合計	3,400

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
油脂・樹脂類	27,187
顔料類	18,523
溶剤類	14,747
小詰缶	3,997
その他	109,753
小計	174,209
貯蔵品	
販促宣伝物	29,528
その他	620
小計	30,149
合計	204,358

固定資産

イ．関係会社長期貸付金

区分	金額（千円）
(株)オレンジタウン	1,070,000
共福産業(株)	784,159
(株)サンビッグ	749,000
合計	2,603,159

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
D I C(株)	26,627
タキイ種苗(株)	22,744
住友化学園芸(株)	21,059
岩谷マテリアル(株)	20,887
(株)グリーンニュース	16,932
その他	47,513
合計	155,765

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	48,134
5月	55,296
6月	32,111
7月	17,587
8月	2,635
合計	155,765

ロ.買掛金

相手先	金額(千円)
住友化学園芸(株)	283,533
エア・ウォーター・ゾル(株)	34,271
東洋エアゾール工業(株)	32,776
BASFジャパン(株)	31,656
東洋製罐(株)	31,447
その他	455,868
合計	869,553

ハ.短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)伊予銀行	300,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)りそな銀行	200,000
(株)近畿大阪銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	200,000
その他	200,000
合計	1,600,000

固定負債

イ．社債 2,000,000千円
内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	500,000
(株)りそな銀行	400,000
合計	900,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	第38期(昭和59年9月期)より株主優待制度を採用し、毎期末現在の単元株主に対して所有株式数に応じた区分により当社の製品を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第63期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第64期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出

(第64期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

(第64期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社アサヒペン
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アサヒペンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アサヒペンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社アサヒペン
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アサヒペンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アサヒペンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社アサヒペン
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサヒペンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社アサヒペン
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサヒペンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。